

## 2012年3月期第3四半期決算 補足資料

1.	連結損益計算書明細	.....	2
2.	連結貸借対照表明細	.....	4
3.	連結キャッシュ・フロー計算書明細	.....	6
4.	オペレーティング・セグメント情報	.....	8
5.	2012年3月期 連結年間業績予想	.....	1 1
6.	関係会社業績	.....	1 2
7.	商品市況等の推移	.....	1 4

# 1. 連結損益計算書明細

## ① 収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位: 億円)

	11/12期	10/12期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	35,805	29,797	6,008	エネルギー(数量増加・原油価格上昇、ENEOSグループ持分法関連会社化)、米州(United Harvestの事業引継ぎによりUnited Grain増益)、食料・リテール(数量増加・商品市況上昇、Multigrain子会社化)、金属資源(鉄鉱石数量増加・価格上昇、銅商内増益)、化学品(商品価格上昇)
役 務 提 供	2,721	2,746	▲ 25	
そ の 他	942	1,195	▲ 253	MT Falcon持分法関連会社化による減少、物流・金融(為替差損雑損益見合い)
合 計	39,468	33,738	5,730	

## ② 売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

収益の形態の区分による売上総利益

(単位: 億円)

	11/12期	10/12期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	4,612	4,232	380	金属資源(鉄鉱石数量増加・価格上昇)、食料・リテール(相場商品の先渡契約に係る時価評価損益改善、Multigrain子会社化)、エネルギー(石炭価格上昇、数量増加・原油価格上昇、三井石油マージン悪化、ENEOSグループ持分法関連会社化)
役 務 提 供	1,671	1,741	▲ 70	
そ の 他	488	561	▲ 73	物流・金融(為替差損雑損益見合い)
合 計	6,771	6,534	237	

平均為替Rate	11/12期	10/12期	変動幅
米ドル	¥78.51	¥86.18	▲¥7.67
豪ドル	¥82.72	¥79.82	¥2.90
油価(ドル/バレル、注)	\$107	\$79	\$28

注) 当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

## ③ 販売費及び一般管理費

費目別内訳

(単位: 億円)

	11/12期	10/12期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 2,036	▲ 2,007	▲ 29	業績連動型賞与の増加に伴う当社人件費増加
福 利 費	▲ 85	▲ 88	3	
旅 費 交 通 費	▲ 226	▲ 223	▲ 3	
交 際 費 会 議 費	▲ 56	▲ 62	6	
通 信 情 報 費	▲ 346	▲ 369	23	
借 地 借 家 料	▲ 125	▲ 140	15	
減 価 償 却 費	▲ 96	▲ 125	29	
租 税 公 課	▲ 59	▲ 56	▲ 3	
諸 雑 費	▲ 760	▲ 914	154	ENEOSグループ、及びMT Falcon 関連会社化に伴う減少
合 計	▲ 3,789	▲ 3,984	195	

## ④ 利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

(単位: 億円)

	11/12期	10/12期	増減額
受取利息	▲ 39	▲ 7	▲ 32
支払利息	276	302	▲ 26
支払利息	▲ 315	▲ 309	▲ 6
(区分別内訳)			
親会社	▲ 49	▲ 17	▲ 32
現地法人	13	12	1
国内	▲ 21	▲ 20	▲ 1
海外	18	18	0

ii) 有利子負債残高

(単位: 億円)

グロス有利子負債期末残高	11/12期末	10/12期末
	35,315	33,808
11/3期末	10/3期末	
	33,775	34,717
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	11/12期	10/12期
	34,545	34,263

iii) 市場金利水準 (月末平均)

(単位: %)

	11/12期	10/12期
円Libor 3Month	0.20	0.22
US\$Libor 3Month	0.36	0.37
長期国債(10年)流通利回り	1.09	1.10

⑤受取配当金

(単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	11/12期	10/12期	増減額
第1四半期	215	145	70
第2四半期	174	103	71
第3四半期	125	148	▲ 23
合計	514	396	118
国内	91	91	0
海外	423	305	118
(内、海外LNG案件(注))	371	238	133)
合計	514	396	118

(注) Qatar-Gas 1及び3(11/6期～)、Abu Dhabi、Oman、赤道ギニア、サハリンII(10/12期～)

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

(単位：億円)

	11/12期	10/12期	増減額	11/12期内訳	10/12期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 88	▲ 64	▲ 24	BAF貸付金増加・引当金積み増し	
有価証券売却損益	146	51	95	Multigrain公正価値評価益+36、 ティーガイア株式売却益+27	
有価証券評価損	▲ 220	▲ 118	▲ 102		
(市場性ない有価証券)	▲ 105	▲ 79	▲ 26	Valepar優先株 ▲41	Valepar優先株 ▲31
(市場性ある有価証券)	▲ 115	▲ 39	▲ 76	Formosa Epitaxy ▲40	
日経平均(期末終値)	8,455	10,229			
固定資産処分損益	50	9	41	国内遊休土地売却益 +45	
固定資産評価損	▲ 52	▲ 31	▲ 21		メキシコ湾探鉱区鉱業権
暖簾減損損失	▲ 23	0	▲ 23		
雑損益	54	▲ 29	83	親会社為替利益+29(豪州鉄鉱石 事業見合い+16、商品デリバティ ブトレーディング関連+15)、 Shark Bay Salt補償金+58、原 油・ガス生産事業等探鉱費▲135	MOECO為替換算差益+34、親会社為 替損失▲4(豪州鉄鉱石事業見合い +46、商品デリバティブトレーディ ング関連▲104)、原油・ガス生産 事業等探鉱費▲105、国内オフィス ビル見込損失

⑦法人所得税

(単位：億円)

	11/12期	10/12期	増減額	主な増減要因(※)
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,325	2,756	569	
当期税金	▲ 1,449	▲ 1,309	▲ 140	
繰延税金	34	▲ 179	213	税制改正による影響+215、関係会社からの受取配当に伴う税効果▲30
法人所得税	▲ 1,415	▲ 1,488	73	
(法人所得税負担率)	42.6%	54.0%	11.4%	

※「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」の増減に対応する負担増減を除く。

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益

(単位：億円)

	11/12期	10/12期	増減額
非支配持分帰属損益	▲ 270	▲ 226	▲ 44
主な増減：(負担増) MII、三井石油開発			

## 2. 連結貸借対照表明細

### 連結貸借対照表説明

(単位：億円)

	11/12期末	11/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	43,264	43,176	88	
現金及び現金同等物	12,979	14,411	▲ 1,432	投資支出増加及び営業活動に係る資金需要の増加
売上債権等	19,701	19,049	652	食料・リテールセグメント及び石油トレーディング事業における取引量の増加
棚卸資産	5,773	4,674	1,099	
デリバティブ債権	727	956	▲ 229	
流動負債	25,602	25,429	173	
短期債務	2,850	2,501	349	三井石油開発における増加、Multigrain連結子会社化
1年以内に期限の到来する長期債務	3,705	3,089	616	当社及び豪州三井物産における短期化
仕入債務等	14,699	14,450	249	食料・リテールセグメント取引量増加
デリバティブ債務	660	882	▲ 222	
その他の流動負債	962	1,651	▲ 689	MOEX Offshore 2007メキシコ湾原油流出事故和解金支払
Working Capital	17,662	17,747	▲ 85	
② 投資及び非流動債権	30,108	31,354	▲ 1,246	
関連会社に対する投資及び債権	16,282	16,008	274	IHH30持分取得+907、伯バイオ化学品製造事業会社50%持分取得+130、Multigrain連結子会社化による既存持分▲147 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+1,056(関連会社からの配当707億円控除後)、為替変動の影響額▲1,216
その他の投資	7,309	8,598	▲ 1,289	【回収】サハリンII有償減資▲431(別途TA▲62) [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額▲767、減損▲178
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	2,617	2,597	20	
③ 有形固定資産合計(減価償却累計額控除後)	11,419	10,307	1,112	Multigrain+537、マーセラス・シェールガス事業+484(内TA▲44)、豪州鉄鉱石事業+119(内TA▲164)、豪州石炭事業▲10(内TA▲114)
④ 長期債務	28,760	28,185	575	当社及び豪州三井物産：長期借入金減少(短期化) 米国シェールガス事業、Multigrain：長期借入金増加
⑤ 株主資本	24,022	23,662	360	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,311	4,302	9	
未実現有価証券保有損益	478	967	▲ 489	
外貨換算調整勘定	▲ 4,957	▲ 3,449	▲ 1,508	対豪ドル、伯リアル、米ドルでの円高による減少 豪ドル： ▲522 (11/12末 @79.12円/AUD ← 11/3末 @86.08円/AUD) 伯リアル： ▲392 (11/12末 @41.67円/BRL ← 11/3末 @51.05円/BRL) 米ドル： ▲342 (11/12末 @77.74円/USD ← 11/3末 @83.15円/USD)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

(参考) 11/3期末における給付債務と年金資産の状況

(単位：億円)

	<u>11/3期</u>	<u>10/3期</u>
予測給付債務残高	▲ 2,766	▲ 2,809
年金資産の公正価額	2,397	2,663
年金資産の予測給付債務超過額	▲ 369	▲ 146
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の資産（前払年金費用）	7	216
未払費用	▲ 5	▲ 23
退職給与及び年金債務	▲ 371	▲ 339
	▲ 369	▲ 146
累積その他の包括損益（税効果前）で認識される額：		
過去勤務債務の未償却残高	34	37
数理計算上の差異の未償却残高	960	810
	994	847

### 3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,467億円の資金獲得となり、前年同期の3,697億円の資金獲得から2,230億円減少しました。営業利益の積上げが前年同期比408億円増加した一方、営業活動に係るWorking Capitalの増減に伴う資金支出は、メキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め2,476億円となり、前年同期の13億円の資金支出から2,463億円の資金収支悪化となりました。

(単位:億円)

	11/12期	10/12期	増減
(a) 非支配持分控除前四半期純利益	3,672	2,984	688
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)			
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	1,089	1,114	▲ 25
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	85	117	▲ 32
有価証券・固定資産関係損益などの調整	187	154	33
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失金			
繰延税金	▲ 34	179	▲ 213
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 1,056	▲ 838	▲ 218
(d) 小計	▲ 818	▲ 388	▲ 430
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増加、棚卸資産の増加、仕入債務等の増加、その他－純額	▲ 2,476	▲ 13	▲ 2,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	3,697	▲ 2,230

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、Integrated Healthcare Holdingsの30%持分取得、マーセラス・シェールガス事業、エネルギー及び金属資源における拡張投資、Multigrain持分の追加取得による子会社化に係る資金支出の一方、Sakhalin Energy Investmentの有償減資、ブラジル新開油田開発用FPSOリース事業向け融資、リース用鉄道車両による資金回収の結果、3,189億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	11/12期			10/12期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 763	▲ 1,383	<増加> IHH30%持分取得▲907、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け融資▲195、Santa Vitoria Acucar e Alcool ▲130	▲ 621	▲ 924	<増加> ペルーリン鉱床開発プロジェクトの事業会社25%持分取得▲233、チリ銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社25%持分取得▲172、中国水事業合弁会社への出資▲99、ベトロプラス向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資▲85、米国ダウケミカルとの電解事業合弁会社への出資▲82
		620	<売却・回収> ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け融資回収+192、ティーガイア株式会社一部売却+126、Valepar優先株償還+88、メキシコアルタミラLNGターミナル事業向け融資回収		303	<売却・回収>
その他の投資の取得及び売却	▲ 17	▲ 914	<取得> Multigrain持分追加取得による子会社化▲219、メルシャン医薬・化学品事業買収▲152、Portek International買収▲112、MREによる高齢者向けサービス施設事業買収▲64、ブラジル自動車関連物流会社買収▲47	▲ 1,031	▲ 1,816	<取得> MT Falconによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収▲1,068、ロシア決済サービス事業会社株式取得、三井海洋開発増資引受▲78、TPV株式追加取得▲76
		897	<売却> サハリンII有償減資+431、メキシコアルタミラLNGターミナルへの投資会社売却、INPEX株式売却+48		785	<売却> サハリンII有償減資+301 Steel Technologies50%持分売却+187
貸費用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 2,347	▲ 2,488	<購入> マーセラス・シェールガス事業▲591、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲513、豪州鉄鉱石事業▲375、豪州石炭事業▲189、リース用鉄道車両▲182、航空機リース▲97	▲ 2,175	▲ 2,261	<購入> 石油・ガス事業(シェールガス除く)▲579、米国シェールガス▲426、豪州鉄鉱石事業▲307、リース用鉄道車両▲213、豪州石炭事業▲123
		141	<売却>		86	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	▲ 58			▲ 317		
定期預金	▲ 4			119		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 3,189			▲ 4,025		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、マーセラス・シェールガス開発に伴うMEP USAや海外金融子会社などによる長期債務の調達増加に加え、三井石油開発などにおける短期債務の調達増加の一方、配当金支払いによる資金支出がありました。

(単位:億円)

	11/12期		10/12期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	235		842	
長期債務の増加及び減少	1,484	増加: +3,984 減少: ▲2,500	237	増加: +3,191 減少: ▲2,954
非支配持分株主との取引	▲32		101	
自己株式の取得及び売却	0		▲3	
配当金支払	▲986		▲566	
財務活動によるキャッシュ・フロー	701		611	

(注) 連結貸借対照表との関係: B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

## 4. オペレーティング・セグメント情報

平成23年12月期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマ・サービス・情報産業	物流・金融	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,428	4,399	2,142	6,831	12,236	5,447	1,036	532	3,994	903	501	39,449	17	2	39,468
売上総利益	326	1,584	670	498	1,672	747	341	208	572	136	87	6,841	4	▲74	6,771
営業利益	79	1,418	▲59	86	1,346	208	▲138	▲55	198	▲6	▲31	3,046	▲41	▲111	2,894
持分法損益	27	1,091	297	44	391	31	▲243	54	29	5	36	1,762	0	1	1,763
四半期純利益（三井物産に帰属）	74	1,608	180	102	1,340	167	▲312	58	119	1	372	3,709	15	▲322	3,402
平成23年12月31日現在															
総資産	4,926	10,105	12,762	6,714	15,532	8,150	5,890	4,231	4,026	869	2,737	75,942	29,054	▲18,823	86,173

平成22年12月期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマ・サービス・情報産業	物流・金融	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,403	3,539	2,036	6,229	10,098	4,439	1,072	548	2,876	1,049	431	33,720	17	1	33,738
売上総利益	333	1,376	698	531	1,528	575	360	288	583	133	117	6,522	7	5	6,534
営業利益	85	1,237	56	155	1,065	87	▲78	68	193	14	▲3	2,879	▲40	▲353	2,486
持分法損益	32	845	219	32	351	32	39	81	48	1	28	1,708	0	7	1,715
四半期純利益（三井物産に帰属）	74	1,242	163	98	944	40	8	36	125	1	300	3,031	32	▲305	2,758
平成22年12月31日現在															
総資産	5,132	10,278	14,519	6,728	15,159	7,029	5,049	3,876	4,034	1,051	3,143	75,998	27,159	▲17,298	85,859

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマ・サービス・情報産業	物流・金融	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	25	860	106	602	2,138	1,008	▲36	▲16	1,118	▲146	70	5,729	0	1	5,730
売上総利益	▲7	208	▲28	▲33	144	172	▲19	▲80	▲11	3	▲30	319	▲3	▲79	237
営業利益	▲6	181	▲115	▲69	281	121	▲60	▲123	5	▲20	▲28	167	▲1	242	408
持分法損益	▲5	246	78	12	40	▲1	▲282	▲27	▲19	4	8	54	0	▲6	48
四半期純利益（三井物産に帰属）	0	366	17	4	396	127	▲320	22	▲6	0	72	678	▲17	▲17	644
総資産	▲206	▲173	▲1,757	▲14	373	1,121	841	355	▲8	▲182	▲406	▲56	1,895	▲1,525	314

売上総利益

(単位:億円)

	11/12期	10/12期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	326	333	▲ 7	油井管輸出商内堅調の一方、新興国・国内の建設関連鋼材需要の低迷、及び円高による価格競争力の低下。
金属資源	1,584	1,376	208	為替の影響により一部相殺されるも、価格上昇により鉄鉱石生産事業増益。MII+128(数量増加、価格上昇、豪ドル高)、MIO+85(価格上昇、前年同期販売価格調整金の反動減、豪ドル高)。
機械・プロジェクト	670	698	▲ 28	プロジェクト▲25:電力関連商内増益、MT Falcon HD、及び食塩電解槽製造子会社の関連会社化による減益。 自動車・建機+42:北・中南米の鉱山・建設機械関連事業増益。南米自動車関連事業増益、 船舶・航空▲44:市況低迷、新造船取引に係る見込損失計上。
化学製品	498	531	▲ 33	基礎化学品▲48:石化トレーディング不調、塩田事業減益(価格下落、数量減少)。 機能化学品+15:KPA増益(アンモニア市況堅調)。
エネルギー	1,672	1,528	144	MOECO+76(油価上昇)、MEPME+70(油価上昇・数量増加)。MCH+116(石炭価格上昇)。石油トレーディング事業増益(数量増加、市況改善)、三井石油▲67(マージン悪化)、ENEOSグループ▲184(持分法関連会社化)。
食料・リテール	747	575	172	相場商品の先渡契約に係る時価評価損益の改善+91。Multigrain連結子会社化+78。欧州食品子会社棚卸資産評価損。
コンシューマーサービス・情報産業	341	360	▲ 19	CS▲10:国内消費市場低迷による減益。 情報産業▲8:エレクトロニクス関連事業一部商内撤退、液晶ディスプレイ関連事業需要低迷による減益。
物流・金融	208	288	▲ 80	金融・新事業▲74:天然ガストレーディング好調によりMCRM増益+30、商品デリバティブ取引関連為替損益見合い(実質増益)。 物流▲6:Portek新規貢献、TIACT減益(取扱貨物量伸び悩み)。
米州	572	583	▲ 11	Ellison Technologies増益(工作機械販売数量増加)。United Grain増益(関連会社United Harvestからの事業引継ぎ)。Novus減益(生産コスト増・円高)。MRE減益(前年減税措置駆込み需要反動減)。
欧州・中東・アフリカ	136	133	3	
アジア・大洋州	87	117	▲ 30	化学品、鉄鋼製品取引堅調。グループ内役務提供受取対価計上変更による減益
合計	6,841	6,522	319	
その他の	4	7	▲ 3	
調整・消去	▲ 74	5	▲ 79	
連結合計	6,771	6,534	237	

営業利益

(単位:億円)

	11/12期	10/12期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	79	85	▲ 6	
金属資源	1,418	1,237	181	
機械・プロジェクト	▲ 59	56	▲ 115	BAF償却関係経費・人件費・販促費負担増。船舶・航空子会社のグループ内役務提供受取対価計上変更による販管費負担増。
化学製品	86	155	▲ 69	販管費負担増。
エネルギー	1,346	1,065	281	ENEOSグループ販管費負担減▲164(持分法関連会社化)。
食料・リテール	208	87	121	Multigrain販管費負担増(連結子会社化)。
コンシューマーサービス・情報産業	▲ 138	▲ 78	▲ 60	当社中心に販管費負担増。
物流・金融	▲ 55	68	▲ 123	子会社業績連動賞与の増加、及び子会社買取による販管費負担増。
米州	198	193	5	
欧州・中東・アフリカ	▲ 6	14	▲ 20	グループ内役務提供受取対価計上変更による販管費負担増。
アジア・大洋州	▲ 31	▲ 3	▲ 28	
合計	3,046	2,879	167	
その他の	▲ 41	▲ 40	▲ 1	
調整・消去	▲ 111	▲ 353	242	
連結合計	2,894	2,486	408	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	11/12期	10/12期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	27	32	▲ 5	
金属資源	1,091	845	246	Valepar+209(鉄鉱石価格上昇、為替影響)。Robe River Mining Co.+45(鉄鉱石価格上昇、前年同期販売価格調整金反動減、為替影響)。Collahuasi▲38(銅価格上昇、船積み設備倒壊事故・悪天候に伴う操業度の低下による数量減、コスト増加)。
機械・プロジェクト	297	219	78	プロジェクト+21:海外発電事業+41(MtM+49)。 自動車・建機+30:豪州鉱山・建設機械関連事業堅調、北米自動車関連事業増益。 船舶・航空+26:FPSO売却益、市況回復によりLNG船用船会社における見込損失引当金取崩。
化学製品	44	32	12	メタノール市況好調によりIMC堅調。
エネルギー	391	351	40	JALMIMI横ばい。
食料・リテール	31	32	▲ 1	当期:Multigrain損失▲12(綿花価格高騰によるデリバティブ契約の時価評価損)。日本配合飼料株式評価損。 前期:三國コカ・コーラ株式評価損。
コンシューマーサービス・情報産業	▲ 243	39	▲ 282	当期:株式評価損(TPV▲183、もしもしHL▲67、日本ユニシス▲60)。 前期:二番町センタービルプロジェクト評価損。
物流・金融	54	81	▲ 27	JA三井リース減益(個別貸倒引当金取崩額減少)。
米州	29	48	▲ 19	United Harvest減益(子会社United Grainへの事業引継ぎ)。
欧州・中東・アフリカ	5	1	4	
アジア・大洋州	36	28	8	
合計	1,762	1,708	54	
その他の	0	0	0	
調整・消去	1	7	▲ 6	
連結合計	1,763	1,715	48	

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）（営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響）

（単位：億円）

	11/12期	10/12期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因（税前）
鉄鋼製品	74	74	0	▲ 6	▲ 5	
金属資源	1,608	1,242	366	181	246	法人税率変更による一過性負担増+102。豪州鉄鉱石事業見合いが替デリバティブ取引差益▲30。MRMD米ドル建て借入金為替換算損益▲23。
機械・プロジェクト	180	163	17	▲ 115	78	
化学製品	102	98	4	▲ 69	12	Shark Bay Salt(補償金+58、暖簾減損)。
エネルギー	1,340	944	396	281	40	当期：LNG受取配当金+133(LNG価格上昇、サハリンII配当認識開始、カタールガス3配当入金開始)。未分配利益に係る繰延税金負債取崩▲60。法人税率変更による一過性負担増+53。探鉱費▲128[MOECO, MEPAU他]。前期：探鉱費▲102[MOEX Offshore 2007他]。MOEX Offshore 2007 鉱業権評価損。
食料・リテール	167	40	127	121	▲ 1	Multigrain公正価値評価益+36。
コンシューマーサービス・情報産業	▲ 312	8	▲ 320	▲ 60	▲ 282	当期：Formosa Epitaxy株式評価損▲40。ティーガイア株式売却益+27。未分配利益に係る繰延税金負債取崩▲15。前期：国内オフィスビル開発事業見込み損失。
物流・金融	58	36	22	▲ 123	▲ 27	当期：トライネット・ロジスティクスにおける国内遊休土地売却益+32。商品デリバティブ取引関連為替利益(売総見合い)+15。前期：商品デリバティブ取引関連為替損失(売総見合い)▲104。
米州	119	125	▲ 6	5	▲ 19	当期：WPI損失計上(需要低迷による重油価格下落)前期：WPI多額損失計上(石油製品需要低迷による利幅減少、タンカー見込損失、陸上タンク設備賃貸料負担)
欧州・中東・アフリカ	1	1	0	▲ 20	4	欧州食品子会社の当セグメント出資持分損失負担。
アジア・大洋州	372	300	72	▲ 28	8	MIOD、MII、MCHの当セグメント出資持分利益増加。
合計	3,709	3,031	678	167	54	
その他	15	32	▲ 17	▲ 1	0	
調整・消去	▲ 322	▲ 305	▲ 17	242	▲ 6	
連結合計	3,402	2,758	644	408	48	

総資産

（単位：億円）

	11/12期末	11/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	4,926	4,874	52	
金属資源	10,105	11,455	▲ 1,350	対豪ドル、伯レアルに対する円高による減少。
機械・プロジェクト	12,762	13,687	▲ 925	対米ドル、伯レアルに対する円高による減少
化学製品	6,714	6,994	▲ 280	市況・需要減に伴う売上債権等の減少
エネルギー	15,532	15,641	▲ 109	対豪ドル、米ドルに対する円高による減少。Inpex株価下落及び一部売却。サハリンII有償減資。石油トレーディング事業取引量増加。シェールガス事業投資増加。
食料・リテール	8,150	6,252	1,898	Multigrain関連会社から連結子会社への異動。物流商内取引量増加
コンシューマーサービス・情報産業	5,890	5,613	277	Integrated Healthcare Holdings株式取得、上場株式減損
物流・金融	4,231	3,885	346	商品トレーディング棚卸資産増加
米州	4,026	4,153	▲ 127	
欧州・中東・アフリカ	869	1,149	▲ 280	対ユーロでの円高による減少。
アジア・大洋州	2,737	2,686	51	
合計	75,942	76,389	▲ 447	
その他	29,054	27,044	2,010	
調整・消去	▲ 18,823	▲ 17,452	▲ 1,371	
連結合計	86,173	85,981	192	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成23年12月期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（単位：億円）

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融		
	プロジェクト	自動車・建機事業	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融・新事業	物流	合計
収 益	426	1,454	262	2,142	5,042	1,789	6,831	339	697	1,036	150	382	532
売上総利益	186	414	70	670	112	386	498	153	188	341	126	82	208
営業利益	▲ 45	16	▲ 30	▲ 59	▲ 21	107	86	▲ 60	▲ 78	▲ 138	▲ 13	▲ 42	▲ 55
持分法損益	161	100	36	297	38	6	44	43	▲ 286	▲ 243	77	▲ 23	54
四半期純利益（三井物産に帰属）	103	83	▲ 6	180	36	66	102	19	▲ 331	▲ 312	81	▲ 23	58
総 資 産	5,756	3,646	3,360	12,762	3,532	3,182	6,714	4,079	1,811	5,890	2,885	1,346	4,231

平成22年12月期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融		
	プロジェクト	自動車・建機事業	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融・新事業	物流	合計
収 益	589	1,250	197	2,036	4,789	1,440	6,229	381	691	1,072	216	332	548
売上総利益	212	372	114	698	160	371	531	164	196	360	200	88	288
営業利益	▲ 39	50	45	56	42	113	155	▲ 14	▲ 64	▲ 78	89	▲ 21	68
持分法損益	140	70	9	219	26	6	32	▲ 14	53	39	81	0	81
四半期純利益（三井物産に帰属）	69	55	39	163	47	51	98	▲ 20	28	8	46	▲ 10	36
総 資 産	7,405	3,389	3,725	14,519	3,074	3,654	6,728	2,633	2,416	5,049	2,709	1,167	3,876

増減

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融		
	プロジェクト	自動車・建機事業	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融・新事業	物流	合計
収 益	▲ 163	204	65	106	253	349	602	▲ 42	6	▲ 36	▲ 66	50	▲ 16
売上総利益	▲ 26	42	▲ 44	▲ 28	▲ 48	15	▲ 33	▲ 11	▲ 8	▲ 19	▲ 74	▲ 6	▲ 80
営業利益	▲ 6	▲ 34	▲ 75	▲ 115	▲ 63	▲ 6	▲ 69	▲ 46	▲ 14	▲ 60	▲ 102	▲ 21	▲ 123
持分法損益（税効果前）	21	30	27	78	12	0	12	57	▲ 339	▲ 282	▲ 4	▲ 23	▲ 27
当期純利益（三井物産に帰属）	34	28	▲ 45	17	▲ 11	15	4	39	▲ 359	▲ 320	35	▲ 13	22
総 資 産	▲ 1,649	257	▲ 365	▲ 1,757	458	▲ 472	▲ 14	1,446	▲ 605	841	176	179	355

5. 2012年3月期 連結年間業績予想

当社は第2四半期連結決算公表時に見直した年間の当期純利益（三井物産（株）に帰属）予想4,300億円を据え置くことと致しました。減益要因として鉄鉱石価格の下落及び上場関連会社株式の評価損計上がある一方、増益要因として原油価格上昇並びに法人税率の引き下げに伴う一過性の増益要因があり、業績見通しを据え置いたものです。

## 6. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	11/12期			10/12期		増減
					上半期 (億円)	3Q実績 (億円)	3Q累計 (億円)	3Q累計 (億円)	増減	
<b>【鉄鋼製品】</b>										
三井物産スチール (***)	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	18	12	30	22	8	
セイケイ	鋼管の製造・販売	51.0	子	03	0	0	0	▲3	3	
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	10	1	11	13	▲2	
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	0	▲1	▲1	1	▲2	
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	▲1	4	3	8	▲5	
<b>【金属資源】</b>										
mitsui iron ore development	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	766	319	1,085	987	98	
mitsui-itochu iron	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	134	46	180	109	71	
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	44	9	53	70	▲17	
MBAPR HOLDINGS (***)	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	8	3	11	12	▲1	
mitsui raw materials development	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	7	7	14	14	0	
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	1	▲1	0	9	▲9	
VALEPAR	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	15.0	関	12	439	139	578	369	209	
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-	-	-	
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	15.0	関	12	2	▲2	0	▲3	3	
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	関	12	23	12	35	26	9	
<b>【プロジェクト】</b>										
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	8	8	16	6	10	
mitsui rail capital holdings	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	0	0	▲1	1	
mitsui rail capital europe	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	3	2	5	5	0	
mitsui rail capital participacoes (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
mitsui gas e energia do brasil	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	28	7	35	43	▲8	
CACTUS ENERGY INVESTMENT	メキシコLNGターミナルへの投資	-	-	03	▲2	-	▲2	4	▲6	
ATLATEC	メキシコ水処理施設設計・建設・運営	88.4	子	12	▲1	2	1	▲1	2	
東洋エンジニアリング (*)	プラント・エンジニアリング	22.8	関	03	0	-	-	4	-	
IPP事業関連会社 (**)	海外発電事業	Var.	関	12	99	19	118	73	45	
<b>【自動車・建機事業】</b>										
toyota chile	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	15	5	20	18	2	
mitsui automotriz	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	1	1	2	3	▲1	
TF USA	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	▲2	▲1	▲3	0	▲3	
mitsui automotive cis investment	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	0	1	1	0	1	
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	▲3	▲1	▲4	26	▲30	
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	9	6	15	4	11	
toyota canada (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	17.2	関	12	10	7	17	12	5	
yamaha indonesia motor manufacturing	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	24	11	35	38	▲3	
komatsu marketing support australia (*)	建設鉱山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-	-	-	
<b>【船舶・航空】</b>										
東洋船舶	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	子	03	1	1	2	3	▲1	
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	0	0	0	-	-	
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	2	3	5	5	0	
<b>【基礎化学品】</b>										
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	15	5	20	12	8	
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	28	4	32	25	7	
第一タンカー	石化製品のタンカー輸送	100.0	子	03	0	0	0	0	0	
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	4	1	5	5	0	
<b>【機能化学品】</b>										
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	28	19	47	33	14	
mitsui bussan fertilizer resources	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	4	1	5	▲1	6	
mitsui agri science (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	5	▲7	▲2	2	▲4	
三井物産アグロビジネス	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	子	03	1	0	1	0	1	
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体とする総合卸売業	100.0	子	03	9	7	16	11	5	
大東化学	工業薬品の製造・販売	70.0	子	03	1	0	1	3	▲2	
<b>【エネルギー】</b>										
mitsui e&p australia	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	64	21	85	76	9	
mitsui e&p middle east	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.4	子	12	71	38	109	77	32	
三井石油開発(*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.9	子	03	-	-	-	-	-	
mitsui e&p usa (****)	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.4	子	12	▲18	▲15	▲33	▲14	▲19	
mitsui gas development qatar	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	▲14	2	▲12	7	▲19	
mitsui sakhalin holdings (*)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
mitsui & co. lng investment (*)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲7	▲25	▲32	▲49	17	
mitsui coal holdings	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	149	110	259	169	90	
mitsui & co. uranium australia	ウランの探鉱・開発	100.0	子	03	▲5	▲3	▲8	▲2	▲6	
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	9	14	23	49	▲26	
ENEOSグループ (***)	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	2	4	6	6	0	
japan australia lng (mimi) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	
BHP MITSUI COAL (*)	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	-	-	-	-	-	
<b>【食料・リテール】</b>										
三井農林	食品製造・販売	54.3	子	03	4	0	4	4	0	
ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	47.0	子	03	2	1	3	4	▲1	
サンエイ糖化	澱粉・糖化製品の製造・販売	74.8	子	03	2	2	4	8	▲4	
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	20	8	28	13	15	
ペンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	4	1	5	5	0	
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	6	5	11	12	▲1	
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	100.0	子	12	23	▲13	10	▲16	26	
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	12	4	16	22	▲6	
mitsui alimentos	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0	子	12	1	▲3	▲2	3	▲5	
MCM FOODS HOLDINGS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	▲39	0	▲39	▲8	▲31	
三井ココア・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	36.0	関	12	2	5	7	▲4	11	
三井製糖	砂糖精製業	32.2	関	03	3	3	6	8	▲2	
日本配合飼料 (*)	配合飼料の製造・販売	42.9	関	03	▲8	-	-	1	-	

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	11/12期			10/12期		増減
					上半期 (億円)	3Q実績 (億円)	3Q累計 (億円)	3Q累計 (億円)	増減	
<b>【コンシューマーサービス事業】</b>										
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	1	2	3	1	2	
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	6	3	9	10	▲1	
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	子	03	2	8	10	-	-	
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	100.0	子	12	▲4	2	▲2	-	-	
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	9	3	12	13	▲1	
<b>【情報産業】</b>										
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	87.2	子	12	▲3	▲2	▲5	▲5	0	
三井情報(*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.4	子	03	3	-	-	0	-	
QVC ジャパン(*)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-	-	-	
日本ユニシス	情報システムの企画開発・販売	32.5	関	03	▲50	▲41	▲91	▲11	▲80	
もしもしホットライン(*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	▲61	-	-	11	-	
ティーガイア	携帯電話等の販売及び通信サービスの販売取次	-	-	03	-	-	-	14	-	
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	▲136	▲34	▲170	-	-	
<b>【金融・新事業推進】</b>										
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	3	14	17	▲3	20	
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	4	0	4	0	4	
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	0	▲1	▲1	2	▲3	
JA三井リース	総合リース業	42.9	関	03	42	18	60	85	▲25	
<b>【物流】</b>										
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	5	22	27	10	17	
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	4	1	5	4	1	
トライネット	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	子	03	2	0	2	2	0	
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲17	▲7	▲24	▲28	4	
三井ダイレクト損害保険	損害保険業	19.8	関	03	0	0	0	0	0	
<b>【米州】</b>										
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	6	0	6	5	1	
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	13	8	21	16	5	
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	2	2	4	0	4	
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	11	6	17	18	▲1	
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	42	20	62	77	▲15	
CORNERSTONE RESEARCH & DEVELOPMENT	健康食品・薬品の加工包装	100.0	子	03	▲1	1	0	▲7	7	
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	▲1	▲6	▲7	1	▲8	
FERTILIZANTES MITSUI(三井肥料)	肥料の製造・販売	100.0	子	12	1	0	1	▲17	18	
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	6	3	9	15	▲6	
MITSUI FOODS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	▲2	▲5	▲7	▲1	▲6	
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	9	▲1	8	5	3	
<b>【欧州・中東・アフリカ】</b>										
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲3	▲1	▲4	2	▲6	
<b>【アジア・大洋州】</b>										
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	5	3	8	10	▲2	
<b>主な現地法人(傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む)</b>										
米国三井物産		100.0			100	10	110	131	▲21	
カナダ三井物産		100.0			▲2	2	0	3	▲3	
欧州三井物産		100.0			▲12	1	▲11	▲10	▲1	
ドイツ三井物産		100.0			2	▲2	0	9	▲9	
アジア・大洋州三井物産		100.0			17	5	22	0	22	
タイ国三井物産		100.0			7	▲2	5	10	▲5	
豪州三井物産		100.0			234	111	345	287	58	

(\*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(\*\*)IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(\*\*\*)ENEOSグループは、2011年3月のJX日鉱日石エネルギーLPガス事業との統合により、三井丸紅液化ガスから名称変更したものです。三井物産鋼材販売及び三井物産鋼材販売西日本は2011年4月に三井物産スチールの間接保有子会社となりましたので、今後は三井物産スチールの業績に含めて記載します。CORAL BAY NICKEL CORPORATIONは2011年6月にMBAPR HOLDINGSの間接保有関連会社となりましたので、今後はMBAPR HOLDINGSの業績に含めて記載します。

(\*\*\*\*)MITSUI E&P USAは2012年3月期より税前の業績を記載しています。

(注)区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

## 7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月
JCC	77.70	81.51	75.68	81.90	96.93	115.09	112.90	111.80*
Dubai	75.83	78.12	73.97	84.33	100.46	110.72	107.08	106.46
WTI	78.71	78.03	76.22	85.17	94.10	102.56	89.76	94.06

\*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

対日代表銘柄鉄鉱石価格 (US\$/MTU)	2010年 1-3月							
豪州ヘマタイト塊鉱	112.0							
豪州ヘマタイト粉鉱	97.0							

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット 指標62% Fe CFR North China平 均値(US\$/MT)	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月
	130.4	156.7	135.1	156.7	176.7	175.0	175.6	140.4

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月
一級強粘結炭	128.0	200.0	225.0	209.0	225.0	330.0	315.0	285.0
非微粘結炭	79.0	167.0	172.0	143.0	180.0	264.0	212.0	179.0
一般炭	71.0	98.0					129.9	

銅（\$/MT）	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月
LME価格	7,232.42	7,027.35	7,242.83	8,636.52	9,651.32	9,151.91	8,991.79	7,488.94

為替（¥/\$）	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月
米ドル	90.75	91.29	85.03	82.22	82.33	81.23	77.08	77.21
豪ドル	81.58	79.96	78.32	81.20	83.42	87.70	80.90	79.57
伯リアル	49.68	51.20	48.89	48.37	49.65	51.60	46.45	43.10

金利（%）	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月
円Libor(3ヶ月)	0.25	0.24	0.23	0.19	0.19	0.20	0.19	0.20
米ドルLibor(3ヶ月)	0.26	0.47	0.35	0.30	0.31	0.26	0.32	0.51
日本長期国債(10年)流通利回り	1.34	1.22	1.00	1.09	1.25	1.17	1.05	1.04